

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2021年3月11日発行NO. 620

豊中市学校施設
長寿命化計画
(素案)
はこちらから



豊中市学校施設長寿命化計画(素案) を発表

「適正規模」の名でさらに統廃合をすすめるのか！

計画(素案) より

1. 背景と計画の位置づけ

- 築30年以上が約9割を占める学校施設への対応
- 「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」をふまえ学校再編、通学区域等への対応
- 「豊中市公共施設等総合管理計画」への対応

2. 計画期間

10年間。5年以内で計画の見直しを実施。

3. 学校施設をとりまく状況と課題

- 築年数 今後10年で92%の建築物が築年数30年以上
- 屋上、防水工事、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備
4段階評価 プール更衣室付属棟の劣化進行
- エレベーター整備、トイレ洋式化要望
- 電気受電設備の容量増設
- 体育館の非構造部材(窓・天井・照明)の耐震化
床の改修 照明設備の交換
- 市民活動の場として学校敷地を使用

4. 学校施設整備の基本的な方針

- 義務教育学校など9年間を見通した一貫性ある教育環境の実現
- 適切な学校規模、通学距離など標準的な考え方を整理
- 2040年度までに「公共施設等総合管理計画」が示す延べ床面積20%削減を目標



計画として

計画(素案)は老朽化の進む学校施設設備(渡り廊下などの耐震化、エレベーター設置、トイレ洋式化など)を計画しています。また校舎の「長寿命化」

豊中市教育委員会は2月24日、「豊中市学校施設長寿命化計画(素案)【13ページ】」を発表しました。3月17日まで意見公募(パブリックコメント)を実施しています。

《大規模な計画修繕》

21年度(仮称) 庄内さくら学園 24年度(仮称) 5中 体育館 (仮称) 南校 26年度(仮称) 上野小

○長期活用可能施設の改修
○築年数古い施設の改築
○部位ごとに改修
と分けて、予算の平準化を図り進めていくとしています。

学校面積20%削減

23年度(仮称) 泉丘 東丘 北丘 東泉丘 大池

計画素案の中で繰り返し登場するのが「公共施設等総合管理計画」です。その関連で「学校施設の総量は令和22年度(2040年度)までにくる延べ面積20%削減を目標」と述べています。また、「今後も義務教育学校など義務教育9年間を見通した一貫性ある教育環境の実現に向けて、学校施設の規模・配置の検討を進めていく」と、さらなる学校統廃合・大規模化を考えています。

コロナ禍から気づいた ゆとりある空間の学校 施設の必要

コロナ禍は、少人数学級を一步すすめました。学校のあり様に問題を投げかけています。計画(素案)はコロナ後の学校をどうするのか全く触れられていません。コロナ前の考えで、これからの学校を考えるべきではありません。

敗戦後廃止

第二次大戦での敗戦。日本国憲法により主権が「天皇」から「国民」にうつりました。当然、「神国日本」の原点である紀元節は廃止されました。

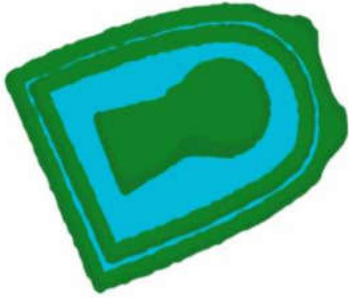
1966年に復活!

戦後、憲法制定時にも「天皇主権」にこだわり続けた政党・政治家が紀元節復活の運動をすすめ、国民的な反対の運動が十年近く続けられました。1966年、佐藤内閣のもとで「建国記念の日」を復活させました。

考えよう

建国記念の日

宮内庁のホームページには天皇の系図が掲載されています。崇神天皇の在位(前97〜30)と明記。何と130年近くも天皇在位期間があると世界中に公開されています。



世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群ですが、

研究者の中では例えば「仁徳天皇陵」ではないといわれ「大仙古墳」と近年では呼ばれています。

宮内庁は明らかに被葬者を誤認している陵に対して学術調査を許さないという姿勢です。考古学的事実の解明を神聖な「お墓」であるという理由で消極的なスタンスをとっています。

インターネットが世界をつなぐ時代に、建国神話をもとにした「建国の日」であることを考える必要があるのではないのでしょうか。

GIGA スクール構想とは? (3)

大阪教職員組合
今井 政廣書記次長

子ども・教育のためでなく「強靱な経済構造の構築」

補正予算の項目

3. 現状は

(1) 加速したGIGAsスクール

莫大な量の宿題プリントが子どもたちへ届くことになりました。

GIGAsスクールの構想の動きは、新型コロナウイルスの感染拡大の中、押しよせてきています。

昨年2月、新型コロナウイルスにより、首相が一斉休校を要請し、各地で学校は次々と休校になりました。子どもたちの学習権が奪われたのです。そこで、「学校に行けない」間の学びをどう保障するの? という問題が起きました。その結果、

「大人の私にわからんので子どもに聞かれても、すべては対応しきれません。」
「大人がわからんから、子どもがわからなくても大人になれる。安心して置いときなさい。」
とはいきません。

の導入を!」
という声が高まりました。
ここで気をつけなければならぬのは、この時求められていたのは「家庭学習の支援」ということでのオンラインの導入だったんですね。

国では元々文科省は5年間かけ「GIGAsスクール構想」を行う予定でした。予算もそれで予定していたのですが、このコロナウイルスの事態を受けて補正予算2020年度に圧縮しました。

結果何が起きたのか。どの自治体も一斉に今年度中の環境整備をしなければ



ればならなくなりました。今年度の予算は今年度中に使い切らなければなりません。

文科省は「来年度は予算を国としては出さない」としましたので、自治体も慌てて整備しなければならなくなりました（来年度GIGAスクールに

関わる予算は大幅に減額）

そのため、どの自治体も3月末にはすべての学校にタブレットやパソコンを導入するようになり

ました。これが今、学校に押し寄せています。本来感染症対策とは異なる施策を、コロナウイルスを利用し



てねじ込んだわけです。

ちなみに補正予算ではGIGAスクールの項目は「強靱な経済構造の構築」として書かれていません。子どものためではありません。「経済のため」なんです。

(2) Googleが教育に入り込む。

府立高校では「全生徒、教職員がGoogleアカウントを設定」やれ、Chrome OSの端末が予定されているようです。

府議会では「高校に向けて小中学校にもGoogleアカウントを全員取得させるべきではないか」という発言も出ているようです。

また、Googleアカウントで作成したデータはクラウドで管理をされるので、ビッグデータの集約がより加速することも考えられます。

学校の研修にGoogleの社員が講師として来たこともあったようですが、ある先生は「完全に営業に来ているような内容だった」と感想を持たれたそうです。学校が大きな市場となろうとしています。

現に、GIGAスクールをめぐっては広島県でこんなことも起きています（2020年10月）

「広島市の学校用PCめぐり談合入り」公取委

関係者によると、14社は広島県や広島市が発注する公立の小中学校用のパソコンや周辺機器について、一般競争入札や見積もり合わせで、事前に受注業者を決めるなど談合を繰り返した疑いが持たれている。

これは全国で起こり得る事態です。（続）

大教済自動車保険

教職員のための自動車保険

バイク保険もあります

- 「被害者救済・加入者保護」の事故対応で教職員を守ります
- 教職員のための安心・充実の補償をご提供しています
- 教職員のカーライフをトータルでサポートします



●大教済自動車保険は、大阪教職員組合が東京海上日動と提携して実施する自動車保険です。

教職員のPCR検査

大阪は非常事態宣言が解除されましたが、神戸市では変異株の患者が増えているということが報道されています。感染者をまだまだ抑え込む必要があります。

PCR検査を受けたら2週間休むのか？
ポイントは保健所の指示

大阪は非常事態宣言が解除されましたが、神戸市では変異株の患者が増えているということが報道されています。感染者をまだまだ抑え込む必要があります。保健所の指示ではなく、発熱などで医者にかかり、その場でPCR検査を受けた場合、陰性であれば、体調回復で出勤することができます。

保健所から濃厚接触者

市教委保健体育係へ問い合わせ確認